

デフレの恐怖

国土学アナリスト

大石久和

Hisakazu Obishi

アメリカのグリーンズパンFRB議長が「日本は戦後初の本格的なデフレに入っている」と述べたのは一九九五年六月のことだった。実際に、わが国の消費者物価が下がり始めたのは、一九九八年からであったが、彼の慧眼は日本経済の実態を鋭く洞察していたのだった。

今日なお継続的な消費者物価の上昇は実現せず、世界の先進国で唯一わが国はデフレ経済からの脱却ができていない。日本銀行は二%の物価上昇を目指すとしているけれども、何度も目標時期を延ばし続けているばかりで達成できていない。

デフレは貨幣現象ではなく、内需不足現象であることを日本経済が証明したのだ。

デフレの本質は賃金・給与の継続的減少

不思議なのは、日本銀行が約束したという物価上昇率二%は、どの物価指数なのかという議論がほとんどないことである。消費者物価指数(CPI)には三種類あって、「すべての品目のCPI」「生鮮食品を除いたコアCPI」「生鮮食品とエネルギー物資を除いたコアコアCPI」があるのだが、日本銀行の約束したCPIがそのどれなのかについて、明解な解説に接することがないのだ。

は賃金などの経費を永続的に削減することに熱心にならざるを得ないことになる。

日経新聞二〇一七年一月十日夕刊に、人材サービス会社のランスタッドが世界三三カ国の労働者を調査した結果が報じられた。わが国の労働者の再教育やスキルアップに勤務先企業が費用を負担している割合は四一%と世界最低で、中国の八二%、アメリカの六二%に比しても著しく低いという。日本企業は従業員教育に金を使っていないのである。

労働者のスキルアップが必要だとの回答は八割を超え、世界平均の七割より多いにもかかわらず、認識の割には実行が伴っておらず、実態は酷いものなのだ。一方で、最近の国民春闘白書では五〇〇兆円を超える企業内部留保があるとされ、さらに一年に三〇兆円以上の積み増しがあるというのだ。

つまり企業は貯蓄に励んで、従業員の再教育も戦略的な投資も行ってこなかったのである。この現実を見ると、経済部のある記者が言うように、投資家などに評価される経営者は、「経費節減に功績を挙げた人」となるのは理屈から言っても必然となる。

「最もたくさんの経費を削ることができた者」が出世の階段を駆け上り、社長の座を射止める

「すべての品目のCPI」だと異常気象による野菜などの価格上昇を反映してしまい、経済の実態動向を必ずしも正確に示さないが、生活の実感はこのCPIが左右する。コアコアCPIだと、気象変動による生鮮食品の価格や、中東情勢の変化や産油国などの動きに合わせたエネルギー価格変動に感わされることなく、経済の基礎的な動きから来る物価変動をとらえることができるが、それは実生活の感覚とは異なるものになる。

いずれにしても、こうしたCPIが低下を続けることは同じ金額で購入できる量が増えることだから主婦感覚的には歓迎できそうなのだが、そうはいかない悲しい現実がある。

企業の側から考えてみると、経営者は販売価格が低下を続けることに対策しておかないと、やがては倒産の憂き目に遭ってしまう。そのため、経費も価格の低下以上に継続的に下げ続けておかなければならないということになる。

いろいろな経費を削るのだが(みんながこれをやるから需要が不足して、さらにデフレを促進してしまうところがデフレの怖さである)、最大の経費は何といても賃金・給与であるから、これが下がり続けることになるのである。

労働分配率は先進各国どの国も下がり続けていることになるのである。この社長「経費節減専門家に、将来への経営戦略や人材育成についての信念や主張を求めるのはそもそも無理がある。まして、この人が組織のトップに不可欠な世界観・歴史観・国家観・人間観などについて何かを語れるはずもない。長期にわたるデフレは経営者を毀損したのである。

一九九五年に日本経営者団体連盟(現在は経団連に統合)が、新しい日本型雇用と喧伝して非正規雇用の採用を推進して以来、パート、アルバイト、派遣従業員などが急増し、いまでは従業員の約四〇%もが非正規雇用者となっている。

今日頻発している大企業の不祥事は、従業員が全体として企業の組織理念や創業の哲学などを共有できていないことを示している。信じがたいことなのだが各種調査でも、日本の従業員のエンゲージメントは世界のなかで最低となっている。約半数の従業員が非正規では、従業員が全体として組織に対しての忠誠心や帰属意識を持てるはずもないのだ。

なぜデフレ経済から脱却しなければならぬのか。それはデフレが、以上述べてきたように国民の生活や企業経営を破壊してしまうものだからなのである。

いるのだが、デフレのわが国では労働分配率低下は他国よりも大きくなっている。この反対の現象として企業の内部留保の拡大があるうえに、日本企業の株主への配当性向は近年かなり上昇してきている。日本企業には、新自由主義経済学「株主資本主義がすっかり浸透している」のである。

総務省の統計によると、一九九五年から最近までの家計の年間所得は、平均して一四〇万円も低下しているし、厚生労働省の整理によると、これにより高額所得世帯が減少し、年収二〇〇万円から四〇〇万円程度という低所得世帯の比率が大きく増加した。

国税庁によると、二〇一四年には年収三〇〇万円以下の労働者は、いまや全体の四〇・九%も占めるということになってしまったのである。デフレの怖さやデフレ経済からの脱却は、こうした実態を理解すると緊急性が高いことがわかる。「先進国でデフレ経済に陥っている国は日本だけである」ということは、「継続的に国民が貧困化している先進国は日本だけだ」ということだからである。

デフレ経済が生む経営者の劣化

これだけ長くデフレが継続していると、企業